

## 申請書類送付先

封筒に貼り付けてご利用ください。

キリトリ

〒163-0810

東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階

東京都地球温暖化防止活動推進センター

(クール・ネット東京)

都市エネ促進チーム 御中

(TEL: 03-5990-5068)

燃料電池自動車等の導入促進事業(外部給電器)

申請書類在中

## 令和3年度申請における 注意事項

★この申請書は、東京都助成金用です。経済産業省補助金のものとは異なりますのでご注意ください。

★この申請書のほかに、申請者ご自身で用意していただく添付書類があります。ホームページから申請書類チェックリストをダウンロードし、確認してください。

令和3年度から一部書類が変更になっていますので、お間違えの無いようご注意ください。

★申請書作成には「消せるボールペン」など訂正が容易にできる筆記用具は使用しないでください。

★訂正は、二重線見え消しをお願いします。(修正テープ等は使用しないでください。)

★申請は、郵送または窓口持参をお願いします。

郵送の場合は、到着に関するトラブルを避けるため、レターパック、特定記録等の追跡可能な方法をご利用ください。

窓口持参の場合は、電話にて事前予約をお願いします。予約なしの窓口持参は、対応できない場合があります。

## 連絡先

公益財団法人 東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京)

都市エネ促進チーム

住所: 〒163-0810 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階

TEL: 03-5990-5068 (受付時間: 平日9:00~17:00)

FAX: 03-6279-4698

e mail: [cnt-toshiene@tokyokankyo.jp](mailto:cnt-toshiene@tokyokankyo.jp)

作成日 令和 年 月 日

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿燃料電池自動車等々の導入促進事業(外部給電器)  
助成金交付申請書

燃料電池自動車等々の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

## 1 申請者情報

## 個人・個人事業主

個人は住民票住所、個人事業主は都内の届出住所を記載

郵便番号	-	住所	東京都
フリガナ			
氏名			
電話番号	-	-	

## 法人

主たる住所			
法人名称			
代表者役職		代表者氏名	
事務担当法人者の	郵便番号	-	住所
	所属部署 または役職		フリガナ
			氏名
	電話番号	-	-

## 2 販売店担当者（購入の場合のみ記入必須。リースの場合は不要。）

郵便番号	-	住所		
会社名			店舗・部署	
フリガナ				
氏名			電話番号	- -
（購入の場合）不備の連絡は、特段の希望がなければ、領収書等の販売店発行書類については販売店担当者に、それ以外の不備は申請者（法人は事務担当者）に行います。販売店担当者が、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。				
<input type="checkbox"/>	販売店担当者が、手続代行者として、助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。			

## 3 交付決定通知書の送付先（任意記入）

交付決定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は事務担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。

<input type="checkbox"/>	交付決定通知書の送付先として、販売店担当者を希望します。
--------------------------	------------------------------

4 誓約事項

内容ご確認後、□にチェック☑をお願いします。

暴力団排除に関する誓約事項

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱第3条に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第12条第1項の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱第13条第1項に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

\*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
- ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

□上記に該当する暴力団関係者ではありません。

（□にチェック☑をお願いします。）

その他の誓約事項

- ☐ 申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ☐ 申請者（リースの場合は貸与先）は助成対象機器を販売する事業者でないため、利益等排除に該当しません。
- ☐ 申請する機器は申請者（リースの場合は貸与先を含む）が製造したものでないため、利益等排除に該当しません。
- ☐ 申請する機器は、販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。
- ☐ 申請する機器は、中古ではありません。
- ☐ 提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

（□にチェック☑をお願いします。）

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

会社名（法人のみ記入）

申請者名

5 助成金振込先

金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名	支店コード (数字3ケタ)			支店名			
預金種別（該当に☑）					口座番号						
<input type="checkbox"/> 普通	<input type="checkbox"/> 当座	<input type="checkbox"/> 貯蓄	その他 ( )								
口座名義人（カタカナ）											

※口座名義は、申請者名と同一とすること。

## 6 助成対象機器に関する情報

メーカー名	
型式	
製造番号	
購入年月日	
設置（納品）場所住所	
設置（納品）完了年月日	

## 7 所有又は使用する燃料電池自動車等に関する情報

メーカー名			
車名			
自動車登録番号			
車台番号			
使用の本拠の位置			
助成額に係る計算	① 機器本体価格 ※1		円
	② 国補助額		円
	③ 区市町村補助額		円
	④ $① \times 1/2 - (② + ③)$		円
	⑤ 交付申請額 ・④の千円未満を切り捨てた額 ・④が上限400,000円を超える場合は、400,000円と記入		円
	⑥ 台数計		台
	⑦ 交付申請額計		円

- ・メーカー名・型式は、CEV補助金（国補助）の補助対象機器一覧の記載と完全に一致させてください。
- ・申請者名および金額の訂正は、二重線見え消しの上、フルネームで署名または申請者欄と同一の印を押印してください。それ以外の訂正は、訂正内容がわかれば、特に方法の指定はありません。
- ・2台以上申請する場合は、本紙（助成金交付申請書 その3）を追加してください。⑥台数計と⑦交付申請額計は、1枚目のみに全合計を記入し、2枚目以降は空欄としてください。

作成日 令和 3 年 4 月 1 日

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿燃料電池自動車等々の導入促進事業(外部給電器)  
助成金交付申請書

燃料電池自動車等々の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

## 1 申請者情報

個人・個人事業主

個人は住民票住所、個人事業主は事業所住所を記入してください。

郵便番号 163 -

フリガナ トウキョウ

氏名 東京 太

電話番号 03 -

記入例

(個人・個人事業主)

法人

主たる  
住所

法人名称

代表者役職

代表者氏名

事 申  
務 請  
担 法  
当 人  
者 の

郵便番号

住所

所属部署  
または役職

フリガナ

氏名

電話番号

## 2 販売店担当者（購入の場合のみ記入必須。リースの場合は不要。）

郵便番号 163 - 0810

住所 東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇

会社名 〇〇自動車販売株式会社

店舗・部署 新宿店

フリガナ トウキョウ サブロウ

氏名 東京 三郎

電話番号

03 -

0000 -

0000

（購入の場合）不備の連絡は、特段の希望がなければ、領収書等の販売店発行書類については販売店担当者に、それ以外の不備は申請者（法人は事務担当者）に行います。販売店担当者が、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。



販売店担当者が、手続代行者として、助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。

## 3 交付決定通知書の送付先（任意記入）

交付決定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は事務担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。



交付決定通知書の送付先として、販売店担当者を希望します。

4 誓約事項

内容ご確認後、□にチェック☑をお願いします。

暴力団排除に関する誓約事項

燃料電池自動車等  
1260号。以下  
当たり、当該申請に  
表者、役員又は使用  
象者に該当し、将来  
申請の内容に虚偽の  
ことを認識し、誠実  
また、この誓約は  
部又は一部の取消し  
されたときは、これ  
あわせて、貴公社  
認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

記入例

(個人・個人事業主)

日付26都環公総地第  
の交付の申請を行うに  
の団体にあっては、代  
3条に規定する助成対  
こに誓約いたします。  
が生ずる可能性がある

り助成金交付決定の全  
る助成金の返還を請求

係者であるか否かの確

- \*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
  - ・暴力団員を雇用している者
  - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
  - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

☑上記に該当する暴力団関係者ではありません。

(□にチェック☑をお願いします。)

その他の誓約事項

- ☑申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ☑申請者（リースの場合は貸与先）は助成対象機器を販売する事業者でないため、利益等排除に該当しません。
- ☑申請する機器は申請者（リースの場合は貸与先を含む）が製造したものでないため、利益等排除に該当しません。
- ☑申請する機器は、販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。
- ☑申請する機器は、中古ではありません。
- ☑提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

(□にチェック☑をお願いします。)

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

会社名（法人のみ記入）	申請者名
	東京 太郎

5 請求金振込先

金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名	支店コード (数字3ケタ)			支店名			
0	0	0	1	みずほ銀行	2	4	0	新宿支店			
預金種別（該当に☑）					口座番号						
☑ 普通	□ 当座	□ 貯蓄	その他 ( )		0	0	0	0	0	0	0
口座名義人（カタカナ）											
ト	ウ	キ	ヨ	ウ	タ	ロ	ウ				

※口座名義は、申請者名と同一とすること。

6 助成対象機器に関する情報

メーカー名	□□電機
型式	ABC-DEF
製造番号	□□□□
購入年月日	令和3年4月1日
設置（納品）場所住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇
設置（納品）完了年月日	令和3年4月8日

7 所有又は使用する燃料電池自動車等に関する情報

メーカー名	トヨタ
車名	MIRAI
自動車登録番号	品川〇〇 あ 〇〇 - 〇〇
車台番号	JPD10-000XXXX
使用の本拠の位置	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇

助成額に係る計算	① 機器本体価格 ※1	800,000 円
	② 国補助額	円
	③ 区市町村補助額	円
	④ ①×1/2- (②+③)	400,000 円
	⑤ 交付申請額 ・④の千円未満を切り捨てた額 ・④が上限400,000円を超える場合は、400,000円と記入	400,000 円
	⑥ 台数計	1 台
	⑦ 交付申請額計	400,000 円

記入例

(個人・個人事業主)

- ・メーカー名・型式・製造番号は、申請書記載の記載と完全に一致させてください。
- ・申請者名および住所は、申請者名または申請者欄と同一の印を押印してください。それ以外の訂正は、訂正箇所がなければ、特に方法の指定はありません。
- ・2台以上申請する場合は、本紙（助成金交付申請書 その3）を追加してください。⑥台数計と⑦交付申請額計は、1枚目のみに全合計を記入し、2枚目以降は空欄としてください。

作成日 令和 3 年 4 月 1 日

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿燃料電池自動車等々の導入促進事業(外部給電器)  
助成金交付申請書

燃料電池自動車等々の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

## 1 申請者情報

個人・個人事業主

個人は住民票住所、個人事業主は事業主住所を記入してください。

郵便番号		-	
フリガナ			
氏名			
電話番号		-	

記入例

(法人)

法人

主たる住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇		
法人名称	〇〇株式会社		
代表者役職	代表取締役	代表者氏名	東京 太郎

事務担当者 の	郵便番号	163	-	0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇		
	所属部署 または役職	総務課			フリガナ	トウキョウ ジロウ		
					氏名	東京 次郎		
	電話番号	03	-	0000	-	0000		

## 2 販売店担当者（購入の場合のみ記入必須。リースの場合は不要。）

郵便番号	163	-	0810	住所	東京都新宿区西新宿〇丁目〇〇				
会社名	〇〇自動車販売株式会社			店舗・部署	新宿店				
フリガナ	トウキョウ サブロウ								
氏名	東京 三郎			電話番号	03	-	0000	-	0000
<small>（購入の場合）不備の連絡は、特段の希望がなければ、領収書等の販売店発行書類については販売店担当者に、それ以外の不備は申請者（法人は事務担当者）に行います。販売店担当者が、申請に関する一切の連絡先となることを希望する場合は、以下をチェックしてください。</small>									
<input checked="" type="checkbox"/>	販売店担当者が、手続代行者として、助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。								

## 3 交付決定通知書の送付先（任意記入）

交付決定通知書は、特段の希望がなければ、個人・個人事業主申請は本人の住所宛、法人申請は事務担当者宛に送付します。販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。

<input checked="" type="checkbox"/>	交付決定通知書の送付先として、販売店担当者を希望します。
-------------------------------------	------------------------------



4 誓約事項

内容ご確認後、□にチェック☑をお願いします。

暴力団排除に関する誓約事項

燃料電池自動車等の導  
1260号。以下「要綱  
当たり、当該申請により  
表者、役員又は使用人そ  
象者に該当し、将来にわ  
申請の内容に虚偽の記述  
ことを認識し、誠実かつ  
また、この誓約に違反  
部又は一部の取消しを受  
されたときは、これに異  
あわせて、貴公社理事  
認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

記入例  
(法人)

26都環公総地第  
の申請を行うに  
本にあっては、代  
に規定する助成対  
誓約いたします。  
ずる可能性がある  
成金交付決定の全  
成金の返還を請求

- \*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
  - ・暴力団員を雇用している者
  - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
  - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

☑上記に該当する暴力団関係者ではありません。  
(□にチェック☑をお願いします。)

その他の誓約事項

- ☑申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ☑申請者（リースの場合は貸与先）は助成対象機器を販売する事業者でないため、利益等排除に該当しません。
- ☑申請する機器は申請者（リースの場合は貸与先を含む）が製造したものでないため、利益等排除に該当しません。
- ☑申請する機器は、販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。
- ☑申請する機器は、中古ではありません。
- ☑提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

(□にチェック☑をお願いします。)

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

会社名（法人のみ記入）	申請者名
〇〇株式会社	代表取締役 東京 太郎

5 請求金振込先

金融機関コード (数字4ケタ)				金融機関名	支店コード (数字3ケタ)			支店名							
0	0	0	1	みずほ銀行	2	4	0	新宿支店							
預金種別（該当に☑）					口座番号										
☑ 普通		□ 当座		□ 貯蓄	その他 ( )				0	0	0	0	0	0	0
口座名義人（カタカナ）															
ト	ウ	キ	ヨ	ウ	タ	ロ	ウ								

※口座名義は、申請者名と同一とすること。



公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿

燃料電池自動車等々の導入促進事業(外部給電器)  
誓約書

本紙は、リース契約の場合に貸与先が記入するものです。

内容ご確認後、□にチェック☑をお願いします。

暴力団排除に関する誓約事項

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱第3条に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱第12条第1項の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱第13条第1項に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

あわせて、貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

- \*この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
  - ・暴力団員を雇用している者
  - ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
  - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

□上記に該当する暴力団関係者ではありません。  
（□にチェック☑をお願いします。）

その他の誓約事項

- 申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- 申請者（リースの場合は貸与先）は助成対象機器を販売する事業者でないため、利益等排除に該当しません。
- 申請する機器は申請者（リースの場合は貸与先を含む）が製造したものでないため、利益等排除に該当しません。
- 申請する機器は、販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。
- 申請する機器は、中古ではありません。
- 提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

（□にチェック☑をお願いします。）

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

法人：会社名 区市町村：区市町村名

貸与先氏名（法人の場合は代表者役職 氏名）

※各様式の押印欄を廃止しています。記名をお願いします。

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿

燃料電池自動車等の導入促進事業(外部給電器)  
誓約書

本紙は、リース契約の場合に貸与先が記入するものです。

内容ご確認後、□にチェック☑をお願いします。

暴力団排除に関する誓約事項

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号。以下「要綱」という。）第7条第1項の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱第3条に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確に記入いたします。

また、この誓約に違反又は重大な違反をした場合は、交付決定の全額又は一部の返還を請求され、また、この誓約に違反又は重大な違反をした場合は、これに異議を唱え、返還を請求する場合があります。あわせて、貴公社理事長又は専任理事の承認を得た上で、警視庁へ照会がなされる場合があります。

- \* この誓約書における「暴力団関係者」とは、
- ・暴力団又は暴力団員が実質的に支配している事業体
  - ・暴力団員を雇用している事業体
  - ・暴力団又は暴力団員を不特定多数に雇用している事業体
  - ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者
  - ・暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

☑上記に該当する暴力団関係者ではありません。  
(□にチェック☑をお願いします。)

その他の誓約事項

- ☑ 申請者（リースの場合は貸与先を含む）は、税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ☑ 申請者（リースの場合は貸与先）は助成対象機器を販売する事業者でないため、利益等排除に該当しません。
- ☑ 申請する機器は申請者（リースの場合は貸与先を含む）が製造したものでないため、利益等排除に該当しません。
- ☑ 申請する機器は、販売促進活動（展示等）に使用するものではありません。
- ☑ 申請する機器は、中古ではありません。
- ☑ 提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき、申請者の不利益にならない範囲において訂正される可能性があることについて同意します。

(□にチェック☑をお願いします。)

燃料電池自動車等の導入促進事業助成金交付要綱（平成27年2月26日付26都環公総地第1260号）第7条第1項の規定に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

法人：会社名 区市町村：区市町村名

〇〇株式会社

貸与先氏名（法人の場合は代表者役職 氏名）

代表取締役 東京 太郎

※各様式の押印欄を廃止しています。記名をお願いします。

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿

燃料電池自動車等の導入促進事業(FCV外部給電器)  
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している車両のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されている若しくは減額されていないことについて間違いありません。また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、助成金受領後も注意事項の内容を遵守することを誓約します。

☐ 誓約します。 (☒ をお願いします。)

	リース事業者	貸与先
住所		
法人名		
代表者役職		
氏名		

製品名 (型式)	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)			リース料金総額 (前払金含む) ※税抜き金額		
	東京都 助成金額	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なし の場合	助成金・ 補助金あり の場合	差額 (なしの場合－ ありの場合)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

(注意事項)

- ・ 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- ・ 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- ・ リース会社が申請者の場合、東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- ・ リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、住所等を記入の上、提出すること。
- ・ 捺印の省略等については、助成金交付申請書（第1号様式）と同様です。
- ・ 記載の訂正は、二重線見え消しの上、リース事業者と貸与先の双方が、フルネームの署名または捺印欄と同一の押印をすること。

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿

燃料電池自動車等の導入促進事業(FCV外部給電器)  
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している車両のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されている若しくは減額されていないことについて間違いありません。また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、助成金受領後も注意事項の内容を厳格に遵守することを確認いたします。

	リース事業者	
住所	東京都新宿区〇〇丁目〇〇	
法人名	〇〇株式会社	
代表者役職	代表取締役	
氏名	東京 太郎	東京 一郎

製品名 (型式)	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)			リース料金総額 (前払金含む) ※税抜き金額		
	東京都 助成金額	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なし の場合	助成金・ 補助金あり の場合	差額 (なしの場合－ ありの場合)
1 〇〇〇〇 (ABC-EF123)	400,000	0	400,000	804,000	402,000	402,000
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

(注意事項)

- ・ 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- ・ 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- ・ リース会社が申請者の場合、東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- ・ リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、住所等を記入の上、提出すること。
- ・ 捺印の省略等については、助成金交付申請書（第1号様式）と同様です。
- ・ 記載の訂正は、二重線見え消しの上、リース事業者と貸与先の双方が、フルネームの署名または捺印欄と同一の押印をすること。

公益財団法人  
東京都環境公社理事長 殿

燃料電池自動車等の導入促進事業(FCV外部給電器)  
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している車両のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されている若しくは減額されていないことについて間違いありません。また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、助成金受領後も注意事項の内容を厳格に遵守することを確認いたします。

	リース事業者	
住所	東京都新宿区〇〇丁目〇〇	
法人名	〇〇株式会社	
代表者役職	代表取締役	
氏名	東京 太郎	東京 一郎

記入例

機器番号	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)			リース料金総額 (前払金含む) ※税抜き金額		
	東京都 助成金額	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なし の場合	助成金・ 補助金あり の場合	差額 (なしの場合－ ありの場合)
1 〇〇〇〇 (ABC-EF123)	0	0	0	804,000		－
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

(注意事項)

- ・ 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- ・ 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- ・ リース会社が申請者の場合、東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- ・ リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、住所等を記入の上、提出すること。
- ・ 捺印の省略等については、助成金交付申請書（第1号様式）と同様です。
- ・ 記載の訂正は、二重線見え消しの上、リース事業者と貸与先の双方が、フルネームの署名または捺印欄と同一の押印をすること。